

# 戦略 3 拠点創造プロジェクト

## 1 都市拠点がにぎわうまちづくり



令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 3（2021）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	中心都市拠点・生活拠点づくり事業			コード	3 - 1 - 1 - 01		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果 地域経済が活性化する。 ⇒人が行き交う活気に満ちた拠点があるまちになる。 中期成果 駅周辺に雇用やにぎわいが生まれ、昼間人口が増加する。 短期成果 駅周辺に都市機能が集積する。						
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-						
事業期間	H28(2016)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	7 項 4 目 1
担当課	都市計画課	主管課等長	小島 健太郎	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	中心都市拠点及び生活拠点において地域特性に応じた機能の充実を図ることで拠点の活性化を図るため、産業施設や商業施設を誘導するための都市計画施策を検討・実施する。						
対象	将来都市構造において、中心都市拠点及び生活拠点と位置付けている区域						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	・都市計画決定による土地利用規制誘導の検討・実施【R3(2021)年度～R7(2025)年度】 ・中心都市拠点づくりに向けた方向性等の検討【R4(2022)年度～R7(2025)年度】						

2 取組状況（Do①）

R3年度 取組状況	・市役所周辺地区地区計画の決定について千葉県都市計画課と事前協議を行い、当該都市計画決定について異存がない旨回答を得た。 ・UR都市機構と共に白井駅周辺まちづくり勉強会を実施し、駅周辺のまちあるきにより資源や課題を整理するとともに、今後の駅周辺におけるまちづくりについて意見交換した。	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度当初予算	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R5(2023)年度計画	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A			9,850			
うち会計年度任用職員等経費							
財源内訳							
国県支出金							
受益者負担	B						
地方債							
その他							
一般財源		0	0	9,850	0	0	0
正職員	人数	0.10	0.10	1.00	1.00	1.00	1.00
	人件費	C	679	679	6,995	6,995	6,995
総コストD=A+C	D	679	679	16,845	6,995	6,995	6,995
うち人件費（正職員・会計年度）		679	679	6,995	6,995	6,995	6,995
市民1人コストD/人口（円）		10.83	10.83	268.55	111.52	111.52	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 1 - 1 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	目標	達成率	-	-	-	-	-	コスト効率	
		実績							
	種別	分類	達成率	-	-	-	-		-
指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率	-
②	目標	達成率	-	-	-	-	-	コスト効率	
		実績							
	種別	分類	達成率	-	-	-	-		-
指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	高まっている	市の活性化には、市の中心的な拠点である駅周辺の活性化が不可欠であり、駅周辺の賑わいづくりに向けて様々な都市機能を誘導していくことが必要である。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	中心都市拠点等のにぎわいづくりに向けて、都市計画決定による土地利用規制誘導や拠点形成に向けた検討など目標の達成に向けた取組を進めている。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	多額の予算を要する都市計画事業ではなく、土地利用規制の変更を通じた民間事業者の活用による活性化が図られており、効率的である。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	求めることができない	産業振興課や駅周辺活性化プロジェクトチームをはじめ、様々な課と連携して事業を推進していく必要がある。
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 3（2021）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	にぎわいづくり支援事業			コード	3 - 1 - 1 - 02		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果	地域経済が活性化する。 ⇒人が行き交う活気に満ちた拠点があるまちになる。					
	中期成果	駅周辺に雇用やにぎわいが生まれ、昼間人口が増加する。					
	短期成果	駅周辺地域の活性化に向けた取組が展開される。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-	-	-	-	-	-	-
事業期間	R3(2021)年度	～	R7(2025)年度	会計	款	項	目
担当課	秘書課	主管課等長	齊藤祐二	会計	款	項	目
関係課				会計	款	項	目
事業内容	市民等が市内で行うイベントや、市にゆかりのある方々を対象としたまちの話題について、「地域情報サイトしろいまっち」を中心とした情報発信ツールを活用した情報発信の支援を行う。						
対象	市民、市民団体、事業者等						
手法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査、検討【R3（2021）年度】</li> <li>イベント等の情報発信【R3（2021）年度～R7（2025）年度】</li> </ul>						

2 取組状況（Do①）

R3年度 取組状況	にぎわいづくり支援事業に係る調査検討 ○情報発信の対象や情報発信の方法など事業内容の検討 ○白井市にぎわいづくり支援事業実施要項の制定	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度当初予算	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R5(2023)年度計画	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A						
	うち会計年度任用職員等経費						
財源内訳	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他						
	一般財源	0	0	0	0	0	0
正職員	人数	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05
	人件費	C	340	340	350	350	350
総コストD=A+C	D	340	340	350	350	350	350
うち人件費（正職員・会計年度）		340	340	350	350	350	350
市民1人コストD/人口（円）		5.41	5.41	5.58	5.58	5.58	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 1 - 1 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明
① 情報を発信した件数	件	目標	-	15	30	45	60	イベント及びまちの話題の情報を発信した件数（累計）
		実績						
		達成率	-	-	-	-	-	
種別	活動指標	分類						
指標1単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率 -
②		目標						
		実績						
		達成率	-	-	-	-	-	
種別		分類						
指標1単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率 -

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	駅周辺地域の活性化、にぎわいを創出するためには、市民等が市内で行うイベントや、まちの話題について情報発信ツールを活用した情報発信の支援を行う必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	「情報集約発信支援事業」では、委託事業者が市内を巡回し、市民等に直接取材を行っているが、委託事業者任せにすることなく、市としても市民等から直接、情報提供をいただく仕組みを整備した。（にぎわいづくり支援事業実施要項）
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標を達成している	「情報集約発信支援事業」と「にぎわいづくり支援事業」を連携することで、情報の収集やサイトへのアクセス数など情報発信を行ううえで相乗効果が期待できる。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	求めることができない	Q他事業との連携は。 A本事業は市民等が駅周辺等で実施するイベントなどの支援（周知）に特化したものであり、具体的な連携は今のところ考えていないが、市民等が活動する場について検討するよう、他事業に対して働きかける必要性を感じる。
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（年度） <input type="checkbox"/> 終了（年度）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 3（2021）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	駅周辺地域活性化事業			コード	3 - 1 - 1 - 03		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画 ○ まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果 地域経済が活性化する。 ⇒人が行き交う活気に満ちた拠点があるまちになる。 中期成果 駅周辺に雇用やにぎわいが生まれ、昼間人口が増加する。 短期成果 駅周辺で市民主体のにぎわいが創出される。						
国土強靱化計画 リスクシナリオ	-						
事業期間	R3(2021)年度	～	R7(2025)年度	会計	款	項	目
担当課	産業振興課	主管課等長	金井 勉	予算科目	会計	款	項
関係課				会計	款	項	目
事業内容	駅周辺地域の活性化に関して、プロジェクトチームによる検討や外部組織等との意見交換を進め、その結果をもとに活性化に向けた取組み等を行う。その後、駅周辺のビジョンを確定し、実現手法の検討を行う。						
対象	白井駅、西白井駅周辺地域						
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の 主な取組	・駅周辺地域活性化プロジェクトチーム（PT）による活性化策の検討 ・外部組織等との意見交換 ・白井駅周辺における活性化策検討結果に基づく対応・評価・検証 ・駅周辺のビジョンの確定・駅周辺のビジョンの実現手法の検討						

2 取組状況（Do①）

R3年度 取組状況	・北総鉄道（株）との勉強会（11回） ・白井駅、西白井駅周辺地権者や民間事業者等との意見交換（23回） ・白井駅・西白井駅副駅名称の設定、副駅名称看板除幕式の開催 ・トライアルサウンディングの実施	
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度当初予算	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R5(2023)年度計画	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A						
	うち会計年度任用職員等経費						
財源内訳	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他						
	一般財源	0	0	0	0	0	0
正職員	人数	0.40	0.40	1.00	1.00	1.00	1.00
	人件費	C	2,717	2,717	6,995	6,995	6,995
総コストD=A+C	D	2,717	2,717	6,995	6,995	6,995	6,995
うち人件費（正職員・会計年度）		2,717	2,717	6,995	6,995	6,995	6,995
市民1人コストD/人口（円）		43.31	43.31	111.52	111.52	111.52	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 1 - 1 - 03

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
① 外部組織等との意見交換会等回数	回	目標	6	6	6	6	6	外部組織等との意見交換会等回数	
		実績	34						
	種別	活動指標	分類	達成率	566.7	-	-	-	コスト効率
指標1単位当たりコスト（千円）			79.9	-	-	-	-		
② 駅周辺ビジョンの確定	-	目標					確定		
		実績							
	種別	成果指標	分類	達成率	-	-	-	-	コスト効率
指標1単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-		

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	高まっている	中心都市拠点と位置付けている白井駅周辺や生活拠点として位置付けている西白井駅周辺の活性化のためには、地域特性に合わせたにぎわいの創出は必須であるため、当該事業の必要性は高い。
	市が関与する必要性	高まっている	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	NT事業の街開きから40年経過し、公共施設の老朽化、商店街の陳腐化など、魅力やにぎわいを失っている当該地域において、新たに必要となる都市機能の調査はビジョン策定において有効である。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいている	ビジョン策定のため、PTや外部組織等との協議や意見交換を行い、にぎわい創出のため新たに必要となる都市機能の調査を、社会実験（トライアルサウンディング）により実施しており効率的である。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	求めることができない	地域特性に合わせた駅周辺地域の活性化に向けて、中心都市拠点・生活拠点づくり事業や他課とも連携し進めてほしい
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある	

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	<input type="checkbox"/> 改善して継続 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ）	
	<input type="checkbox"/> 対象の再設定 <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合 <input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大 <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し <input type="checkbox"/> その他	（実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月） （実施時期： 年 月）
改善内容等		
改善により期待される効果		

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 3（2021）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	工業団地アクセス道路整備事業			コード	3 - 1 - 2 - 01		
SDGs				事業種別	○ 国土強靱化地域計画 まち・ひと・しごと創生総合戦略		
求める成果	長期成果	地域経済が活性化する。 ⇒人が行き交う活気に満ちた拠点があるまちになる。					
	中期成果	工業団地の競争力が高まり、産業機能が強化する。					
	短期成果	白井工業団地のアクセス性が向上する。					
国土強靱化計画 リスクシナリオ	2-1 【物資・燃料】	2-2 救助・救急【重】	5-1 製造・物流				
	5-4 交通網	7-2 交通障害	-				
事業期間	H20(2008)年度	～	R7(2025)年度	会計	一般	款	7 項 2 目 2
担当課	道路課	主管課等長	鈴木 教之	予算科目	会計	款	項 目
関係課				会計		款	項 目
事業内容	産業拠点である白井工業団地へのアクセス性を向上させることにより、白井工業団地の産業機能の強化を図る。						
対象	□ 直営 □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助金等 □ 協働 □ その他						
手法	□ 直営 □ 全部委託 □ 一部委託 □ 補助金等 □ 協働 □ その他						
計画期間中の 主な取組	白井工業団地と国道16号を結び新たな大型車対応の道路を整備（市道00-136号線の拡幅整備）する。 計画幅員 W=13.5m、 計画延長 L=2,100m						

2 取組状況（Do①）

R3年度 取組状況	用地買収：911.37㎡（総取得面積：14223.99㎡ 総取得率：95.7%） 【工事概要】道路用地盛土撤去工 V=8,360㎥ 道路本体工事 延長 L=220.8m（総整備延長：296.9m 総整備率：14.1%） ※ただし、繰越明許のため、工事完成は、令和4(2022)年9月30日の予定。（工期：R3(2021).12.18～R4(2022).9.30迄）		
改善策 取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目	
	用地取得が困難なところについては、令和4年(2022)度に暫定供用等の検討を行う。	交付金決定額に基づき、整備スケジュールを見直す。	

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度当初予算	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R5(2023)年度計画	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A	398,126	66,927	114,552	240,226		
財源内訳	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金	134,185	9,130	19,675	95,480		
	受益者負担	B					
	地方債	217,900	30,700	69,000	128,800		
	その他						
一般財源	46,041	27,097	25,877	15,946	0	0	
正職員	人数	2.05	2.05	2.05	2.05		
	人件費	C	13,924	13,924	14,340	0	0
総コストD=A+C	D	412,050	80,851	128,892	254,566	0	0
うち人件費（正職員・会計年度）		13,924	13,924	14,340	14,340	0	0
市民1人コストD/人口(円)		6,569.04	1,288.95	2,054.84	4,058.38	0.00	
受益者負担率B/D(%)							

事業コード 3 - 1 - 2 - 01

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
① 用地取得率	%	目標	100	100	100	100	100	取得済面積/計画取得面積	
		実績	95.7						
	種別	成果指標	分類	【国】	達成率	95.7	-	-	-
指標1	単位当たりコスト(千円)		844.8	-	-	-	-	コスト効率	-
② 整備率	%	目標	53	53	100	100	100	整備済道路延長/計画道路延長	
		実績	3.6						
	種別	成果指標	分類	【国】	達成率	6.9	-	-	-
指標1	単位当たりコスト(千円)		22,310.9	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業の二重・実施意義	計画時と変わらない	西白井駅圏から工業団地までの円滑な交通の流れを目的とした道路ネットワークの形成を図り、工業団地への物流を増加させ、産業を活性化させる必要がある。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
有効性	実施主体	市が実施主体となる必要がある	未相続共有地の取得等交渉業務の調査結果等から、一部の用地買収が困難であると共に、交付金の交付額が要望額を下回ったことにより、目標に近づいていない。
	対象の範囲	適切である	
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
効率性	達成度	目標に近づいていない	用地買収が困難と判断されたため、暫定形による早期供用開始に向け、事業を推進する。
	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
施策内 会議での 意見等	受益者負担	求めることができない	用地取得が困難な状況から、整備スケジュールの見直しを検討する必要がある。スケジュール変更する場合、国土強靱化地域計画の見直しも検討する必要がある。
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
	業務プロセス（進め方・手続き）	適切に進められている	

6 今後の方向性（Action）

事業の 方向性	<input checked="" type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 休廃止（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 終了（ 年度 ） <input type="checkbox"/> 対象の再設定（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合（実施時期： 年 月） <input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等）（実施時期： R5(2023)年 3 月） <input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> 特定財源の見直し（実施時期： 年 月） <input type="checkbox"/> その他（実施時期： 年 月）
	改善内容等
改善により期待される効果	暫定的であっても供用開始により、一定の物流効率は向上し、工業団地の活性化が図られる。

令和4年度（2022年度）事務事業評価シート（重点戦略事業）

評価対象年度 R 3（2021）年度

1 事業概要（Plan）

事業名	工業専用地域振興事業			コード	3 - 1 - 2 - 02		
SDGs				事業種別	国土強靱化地域計画		
求める成果	長期成果	地域経済が活性化する。 ⇒人が行き交う活気に満ちた拠点があるまちになる。					
	中期成果	工業団地の競争力が高まり、産業機能が強化する。					
	短期成果	白井工業団地の土地利用が活性化する。					
国土強靱化計画	-	-	-	事業種別	○ まち・ひと・しごと創生総合戦略		
リスクシナリオ	-	-	-	事業期間	H28(2016)年度 ~ R7(2025)年度		
担当課	産業振興課	主管課等長	金井 勉	予算科目	会計	一般	款 6 項 1 目 2
関係課	都市計画課	道路課		関係課	会計	款	項 目
事業内容	用途地域の変更及び地区計画の決定により購買施設や飲食店などの誘導が可能となっているため、どのような活用ができるか工業団地協議会を通じて意見交換を行う。また、工業団地の活性化を図るため、構想道路（木・十余一線）についても、「道路ネットワーク事業」の進捗状況にあわせて意見交換を行う。						
対象	工業専用地域						
手法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等 <input checked="" type="checkbox"/> 協働 <input type="checkbox"/> その他						
計画期間中の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>用途地域の変更及び地区計画の決定後の活用方法についての意見交換</li> <li>構想道路（木・十余一線）についての意見交換</li> </ul>						

2 取組状況（Do①）

R3年度取組状況	<ul style="list-style-type: none"> <li>白井工業団地協議会との意見交換</li> <li>白井工業団地内インフラの維持管理（舗装修繕、除草、側溝清掃）について、包括管理委託（エリアマネジメント）導入の検討</li> <li>工業団地の土地利用に関する検討</li> </ul>	
改善策取組状況	前年度評価に伴う改善項目	その他改善項目
	都市計画変更による土地利用規制変更の効果を最大限発揮するため、後期は産業振興課において工業団地の活性化に向けた事業に取り組む。	

3 コスト（Do②）

区分		R3(2021)年度当初予算	R3(2021)年度決算	R4(2022)年度当初予算	R5(2023)年度計画	R6(2024)年度計画	R7(2025)年度計画
事業費計	A			135			
財源内訳							
	うち会計年度任用職員等経費						
	国県支出金						
	受益者負担	B					
	地方債						
	その他						
	一般財源	0	0	135	0	0	0
正職員	人数	0.10	0.10	0.50	0.50	0.50	0.50
	人件費	C	679	679	3,498	3,498	3,498
総コストD=A+C	D	679	679	3,633	3,498	3,498	3,498
うち人件費（正職員・会計年度）		679	679	3,498	3,498	3,498	3,498
市民1人コストD/人口（円）		10.83	10.83	57.91	55.76	55.76	
受益者負担率B/D（%）							

事業コード 3 - 1 - 2 - 02

4 指標の推移（Check①）

指標名	単位	区分	R3(2021)	R4(2022)	R5(2023)	R6(2024)	R7(2025)	指標の説明	
①	目標	実績							
		達成率	-	-	-	-	-		
	種類	分類	達成率	-	-	-	-	コスト効率	-
指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率	-
②	目標	実績							
		達成率	-	-	-	-	-		
	種類	分類	達成率	-	-	-	-	コスト効率	-
指標1 単位当たりコスト（千円）			-	-	-	-	-	コスト効率	-

5 事業の評価（Check②）

項目	評価	評価の理由・課題	
必要性	事業のニーズ・実施意義	高まっている	産業拠点である白井工業団地の就業環境の改善及び活性化のためには、白井工業団地協議会から毎年要望書として提出されているインフラ関係の課題解決を併せて行うことが必要であり、その意味でも当該事業の必要性は高い。
	市が関与する必要性	計画時と変わらない	
	市民生活・地域社会への影響度	大きい	
	実施主体	市が実施主体となる必要がある	
有効性	対象の範囲	適切である	白井工業団地は市街化区域でありながら、都市基盤の整備・維持管理が十分になされていないことが企業の進出を阻害しているため、産業振興の側面から用地の整序や包括管理委託（エリアマネジメント）の導入を検討することは有効である。
	取組の内容	目標の達成に向けた取組を行っている	
	達成度	目標に近づいている	
効率性	上位の施策・目的への寄与	施策の実現に寄与している	白井工業団地協議会との意見交換を実施し、工業団地協議会と協力した包括管理委託等の検討は地域経済循環の考えからも効率的である。
	実施手法・運営主体	適切に設定されている	
	受益者負担	求めることができない	
	事業・サービスの水準	コストを抑え適切な水準で進められている	
施策内会議での意見等	事業の対象を、既存事業者とするのか新規事業者とするのか、あるいは両方か、今後の方針を検討すべき		
業務プロセス（進め方・手続き）	改善の余地がある		

6 今後の方向性（Action）

事業の方向性	改善して継続	現状のまま継続	休廃止	終了	（年度）	（年度）
事業の方向性	<input type="checkbox"/> 対象の再設定					（実施時期： 年 月）
	<input type="checkbox"/> 事業・サービス水準の見直し					（実施時期： 年 月）
	<input type="checkbox"/> 他事業との連携・統合					（実施時期： 年 月）
	<input type="checkbox"/> 業務プロセスの改善（スケジュール等）					（実施時期： 年 月）
	<input type="checkbox"/> 民間委託を導入・拡大					（実施時期： 年 月）
	<input type="checkbox"/> 市民等との協働を導入・拡大					（実施時期： 年 月）
	<input type="checkbox"/> 受益者負担の見直し					（実施時期： 年 月）
	<input type="checkbox"/> 特定財源の見直し					（実施時期： 年 月）
	<input type="checkbox"/> その他					（実施時期： 年 月）
	改善内容等					
改善により期待される効果						